

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

分担研究報告書

平成 30 年度 分担研究報告書

歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析（第二報）

-九州地域の歯科衛生士養成校同窓会員に対する調査研究-

研究分担者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 部長（国際協力研究部）

研究協力者 薄井 由枝 九州看護福祉大学看護福祉学部 教授（口腔保健学科）

研究協力者 田野 ルミ 国立保健医療科学院 主任研究官（生涯健康研究部）

研究要旨

【目的】昨年度の都内歯科衛生士養成校の同窓会員を対象とした調査に引き続き、九州地域の歯科衛生士養成校の同窓会会員を対象とし、現在の就業や転職状況および希望する就労条件について調査を行うとともに、就労状況等に影響を与える関連要因について検討し、歯科衛生士の復職支援や就労支援の対策を推進するための基礎資料を得ることを目的とした。

【方法】調査協力同意が得られた歯科衛生士養成校同窓会会員を対象に、就業に関する自記式質問紙による留め置き調査を行い、125名の有効回答を得た（有効回答率：36.5%）。

【結果】歯科衛生士としての就業率は66.4%であった。この1年間の研修会への参加率は40.8%であった。一方、転職経験者率は76.0%と高率であった。転職経験を有する95名のうち、歯科衛生士として復職した者は72名（75.8%）であり、復職時に使用していた情報源としてはハローワークを利用していた者が7割以上であった。週40時間以上の常勤勤務を希望する者は53.6%であった。希望業務内容については歯周ケアならびに予防を挙げた者が相対的に多かった。未就業者42名において、再就労の意欲を示した者は52.4%にとどまった。就業において重視する事項のうち、最も高率だったのは「勤務時間」であり、次いで「人間関係」と「賃金」であった。また、就労における障壁が「ある」と回答した者が44.8%であった。その内容としては「家庭」を挙げた者が多かった。現在の就労状況に影響を与える要因について多重ロジスティック回帰分析を用いて分析した結果、「研修会参加状況」、「希望勤務形態」、「重視項目（賃金）」の3つが抽出された。

【結論】九州地方の歯科衛生士養成校の同窓生を対象にした調査の結果、20歳代の半数以上が転職を経験しており、地方での歯科保健・医療に関する供給体制の拡充を図るうえで、早期離職抑制対策の推進が急務であることが明らかになった。一方、第一報（都内養成校同窓会調査）と同様に、就労状況に有意に関与した項目として「研修会参加状況」ならびに「希望勤務形態」が抽出されたことから、対象者の年齢等を踏まえたニーズに見合った研修会を提供することは、就労対策のうえでも効果的であることが示唆された。

A. 研究目的

超高齢社会における歯科医療ならびに口腔衛生の推進のためには、歯科衛生士による口腔衛生管理業務に対するニーズは大きい。近年は、良好な口腔機能を維持するための口腔機能管理業務においても歯科衛生士の活躍が期待されており、活躍の場がさらに広がりつつある。その一方で、歯科衛生士は慢性的な不足状態といわれており、関係諸施設における歯科保健医療サービスを提供する歯科衛生士の人材確保は大きな課題であり、歯科衛生士についての供給体制のあり方を検討することが急務である。

本研究の対象である歯科衛生士は、女性がほとんどを占める職業であるため、女性のライフステージにおけるイベントや変化のたびに転職や退職をするものが多いと先行研究で明らかになっている。つまり、歯科衛生士養成校を卒業後、数年常勤歯科衛生士として勤務すると、結婚や出産を機に退職し、出産後には非常勤歯科衛生士として働くという者が多い。一般的に事業規模が小さく、少人数で運営している歯科診療所においては、家庭で何か起こったとき交代できる人的資源が少ないため、働きづらくなり退職せざるを得ない事象がしばしば生じている。このように、歯科衛生士は、仕事と生活を両立し能力の発揮と促進を進めるワークライフバランスがとりにくい職種であると考えられる。

我々は平成 23 年よりこれまで、厚生労働科学研究において歯科衛生士の復職支援や就労支援を拡大し充実するための関連研究を行ってきた。本研究事業の昨年度の調査では、東京都内の歯科衛生士養成校の同窓会会員を対象とした歯科衛生士の就業状況調査を実施し、20 歳代における早期離職の顕在化を指摘するとともに、就業率はこれまで言われてきた M 字カーブではないことを示した。そこで、本年度の研究事業では、対象地域として九州地域と北海道地域を加えることにより、東京近郊だけではなく、より広範な地域からの歯科衛生士の就業状況を把握し、離職ならびに復職に関連する要因分析を行うことを企図した。昨年度に続く第二報として、本研究では九州地方の歯科衛生士養成校の同窓会会員を対象として調査を行った結果をもとに分析した結果を報告する。

B. 対象および方法

(1) 対象者の選定と研究デザイン

本研究では、九州地域の歯科衛生士専門学校の同窓会の協力のもと、400 名を対象に自記式質問紙による郵送法による留め置き調査を行った。研究デザインは横断研究である。調査にあたっては、同窓会が送付先住所を保有していた同窓生について、卒業年次ごとに均等に対象者を無作為に抽出し、全体で 400 名の歯科衛生士に調査票を送付した。記入に際しては無記名とした。そのうち、宛先不明で戻ってきたのが 58 件であったため、実際に配布できた調査票の件数は 342 件であった。そのうち回収できた調査票は 153 件であったが、そのうち 2 件は記入された項目が非常に少なかったため除外した。また、回答者の年齢について 60 歳代が 23 名、70 歳代が 2 名、80 歳代が 1 名いたが、本調査の主旨を鑑み、これら 26 名については除外した（回収率 44.7%、有効回収率 36.5%）。

(2) 調査項目

配布した調査票は本報告書末に掲載した(別添資料)。主たる質問項目は、これまでの調査研究をもとに、対象者の属性(年齢、婚姻状況、世帯員数、子供の数、歯科衛生士免許取得年数、歯科衛生士としての勤務年数)、歯科衛生士会入会の有無、最近1年間での研修会の参加の有無、転職経験の有無とその回数、ならびに転職活動の際に活用した情報先等を調べるとともに、希望する勤務条件(常勤・非常勤、希望賃金、希望業務内容)、行政での歯科保健活動従事の希望とした。未就労者に対しては、歯科衛生士として復職希望の有無についても回答を求めた。また、就労において重視する事項や、就労時の障害の有無とその種類についても併せて調べた。

(3) 分析方法

得られたデータから回答者の全体の記述統計量を求めるとともに、各調査項目について年代ごとに χ^2 検定もしくはt検定を行い、年代間で回答状況に差があるか調べた。また、現在の就労状況への影響要因を調べるために、多重ロジスティック回帰分析を行った。

(4) 倫理面への配慮

本研究は、無記名調査票を用いるものであり、氏名等の個人情報を含まないデータによる分析を行うものである。なお、本研究は、事前に日本歯科大学東京短期大学の倫理審査を受け、承認されたうえで実施している(承認番号:東短倫-218)。

C. 研究結果

(1) 主要属性の基本統計量

表1に主要な属性をまとめた。回答者の平均年齢は40.6±9.7歳であり、歯科衛生士としての就業率は66.4%であった。転職経験を有する者も多く、76.0%に達していた。また、就労へのモチベーションを示す指標のひとつである研修への参加状況であるが、40.8%であった。その一方、歯科衛生士会の入会率は非常に低く、10.4%であった。

表2には、各主要属性についての年代ごとのデータを示した。婚姻率、子ども保有率、歯科衛生士としての就業率、転職経験率、研修会参加率については年代間で有意差が認められた。

表1. 対象者の基本属性 (N=125)

平均年齢(年)	40.6±9.7
平均免許取得期間(年)	19.8±10.1
平均就業期間(年)	12.7±8.4
婚姻率	68.8%
子ども保有者率	70.4%
就業率	66.4%
転職経験率	76.0%
歯科衛生士会入会率	10.4%
1年間での研修会参加率	40.8%

表 2. 各属性における年代間の違い (N=125)

(a) 婚姻率 (%)			(b) 子ども保有率 (%)		
年代	婚姻率 (%)	p値	年代	子ども保有率 (%)	p値
20歳代 (N=21)	33.3	<0.01	20歳代 (N=21)	23.8	<0.01
30歳代 (N=36)	77.8		30歳代 (N=36)	75.0	
40歳代 (N=35)	74.3		40歳代 (N=35)	85.7	
50歳代 (N=33)	75.8		50歳代 (N=33)	78.8	

(c) 歯科衛生士としての就業率 (%)			(d) 転職経験率 (%)		
年代	就業率 (%)	p値	年代	転職経験率 (%)	p値
20歳代 (N=21)	85.7	<0.01	20歳代 (N=21)	57.1	<0.05
30歳代 (N=36)	55.6		30歳代 (N=36)	86.1	
40歳代 (N=35)	80.0		40歳代 (N=35)	65.7	
50歳代 (N=33)	51.5		50歳代 (N=33)	87.9	

(e) 研修会参加率 (%)		
年代	研修会参加率 (%)	p値
20歳代 (N=21)	57.1	<0.05
30歳代 (N=36)	47.2	
40歳代 (N=35)	42.9	
50歳代 (N=33)	21.2	

(2) 復職時に用いた情報源

転職経験を有する 95 名のうち、歯科衛生士として復職した者は 75.8%であった。また、復職時に使用していた情報源としてはハローワークを活用していた者が 7 割を超え、次いでインターネットと知人の紹介がともに 3 割を超していた (図 1)。同窓会や歯科衛生士会を活用した者は低率であった。

特に、復職情報の活用率が高かったハローワーク利用状況について年代別に調べたところ、年代間での有意差は認められなかった ($p=0.176$ 、図 2-1)。一方、インターネット利用状況についても同様に調べたところ、年代間で有意差が認められ、20 歳代ならびに 30 歳代で高い利用率を示した ($p<0.001$ 、図 2-2)。

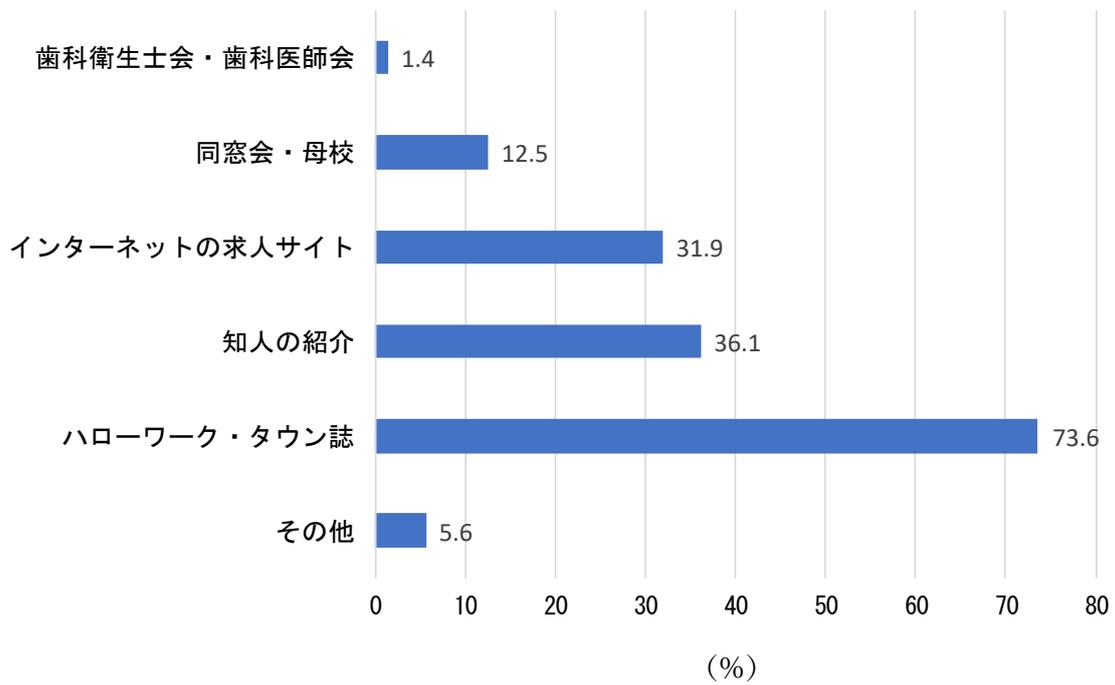


図 1. 復職の際に活用した情報源 (N=72)

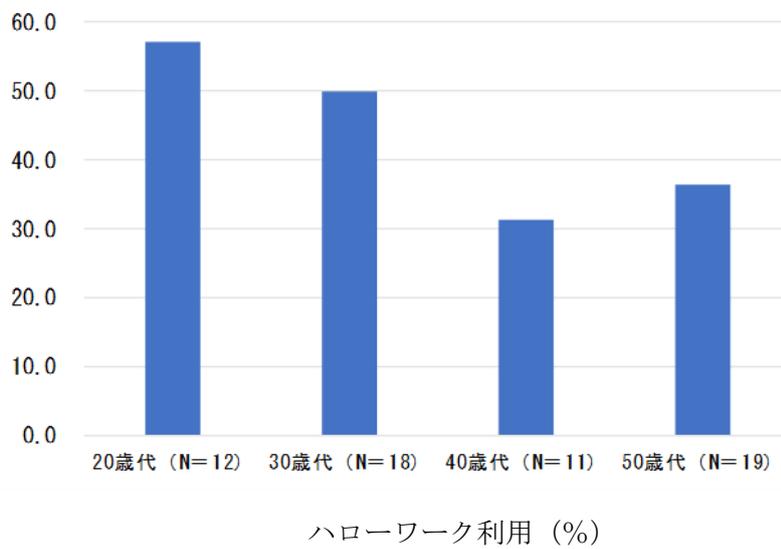


図 2-1 年代別のハローワーク利用率 (N=60)

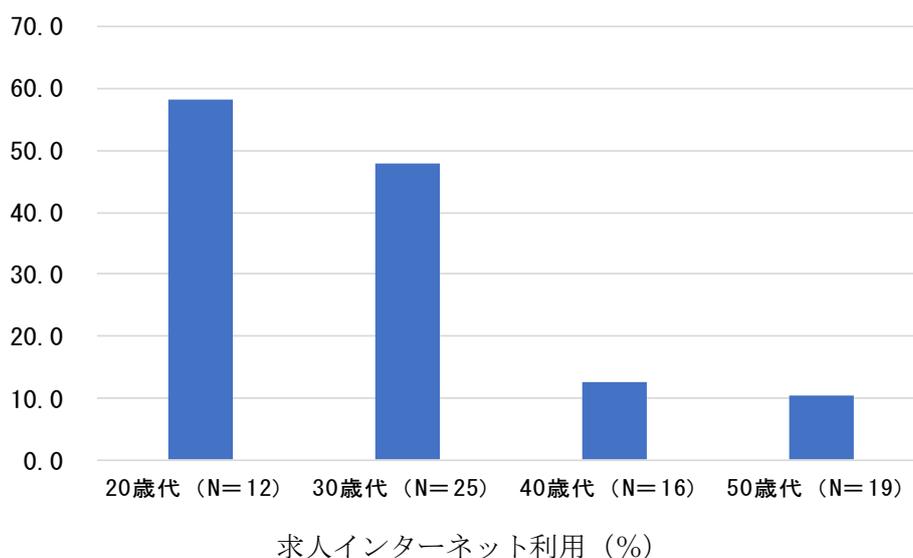


図 2 - 2 年代別の求人インターネット利用率 (N=72)

(3) 希望勤務条件

週 40 時間以上の常勤勤務を希望する者は 53.6%、非常勤を希望する者は 39.2%であった (図 3)。また、非常勤を希望した 49 名において、午前勤務を希望した者が 81.6%に達していた。一方、希望賃金については、54.4%の者が時給 1,400 円未満を希望しており、昨年度実施した第一報の結果と大きく異なっていた (図 4)。希望業務内容については歯周ケア、予防を挙げた者が相対的に多く、それぞれ 7 割程度であった。その一方、口腔ケアを希望業務として挙げた者は、37.6%と相対的に少なかった (図 5)。一方、これらの希望業務について年代間での違いを調べたところ、歯周ケアと口腔ケアでは年代間で有意差が認められたが、それ以外の業務について有意差が認められなかった (表 3)。この傾向は、第一報の結果とは大きく異なっていた。また、行政での歯科保健指導に従事する希望については、とても希望する者が 20.0%であった (図 6)。

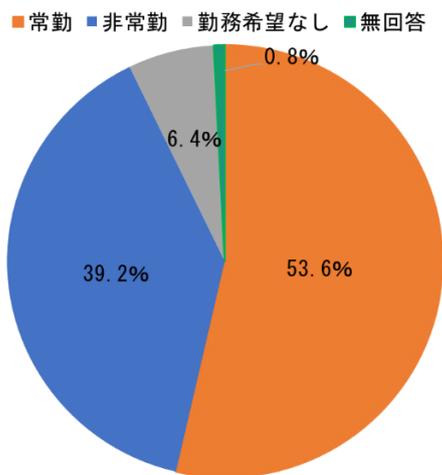


図 3. 希望勤務形態 (N=125)

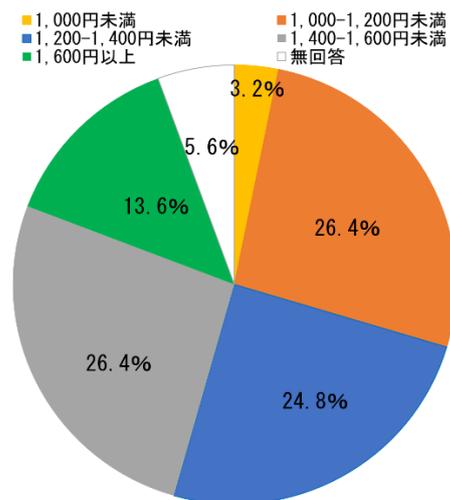


図 4. 希望賃金レベル (N=125)

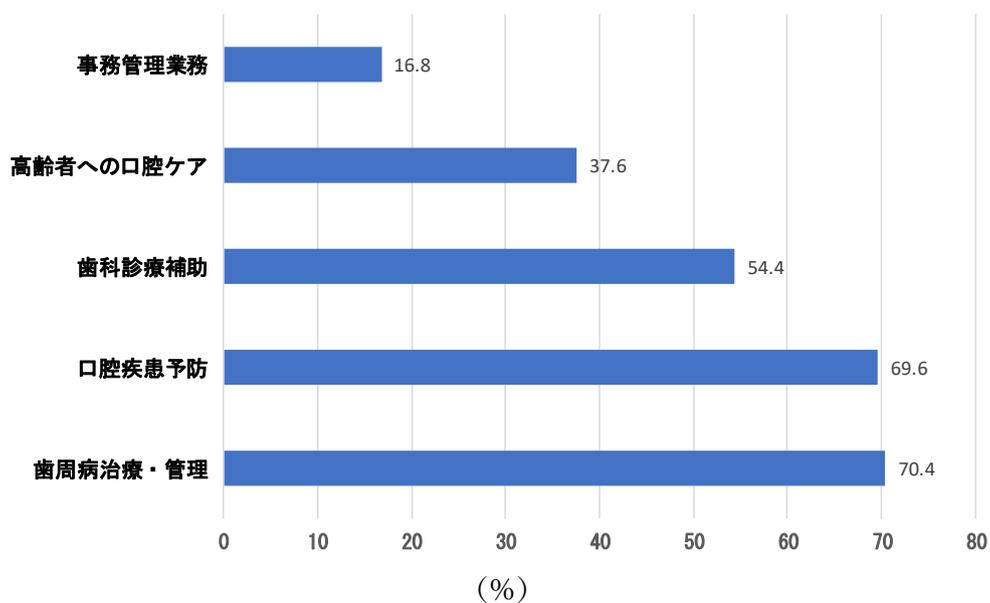


図 5. 希望業務の状況 (N=125)

表 3. 年代別の希望業務の状況 (N=125)

年代	予防 (%)	歯周ケア (%)	診療補助 (%)	口腔ケア (%)
20歳代 (N=21)	61.9	90.5	61.9	19.0
30歳代 (N=36)	72.2	75.0	63.9	30.6
40歳代 (N=35)	71.4	68.6	45.7	34.3
50歳代 (N=33)	69.7	54.5	48.5	60.6
有意差	NS	<0.05	NS	<0.01

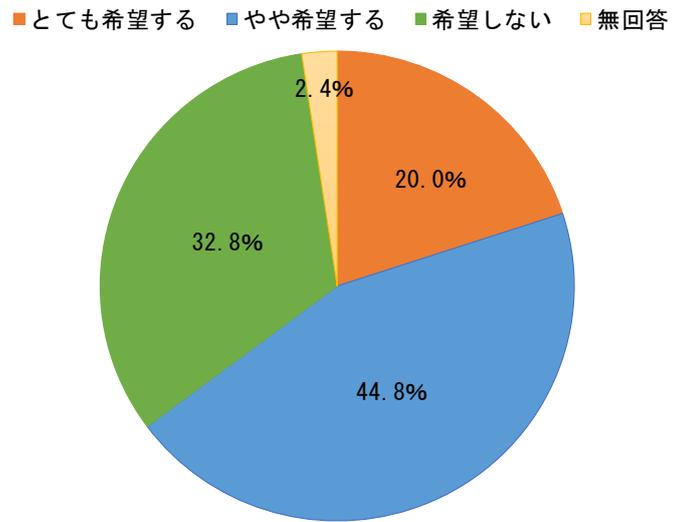


図 6. 行政勤務への希望状況 (N=125)

(4) 未就業者における再就労への意欲

未就業者 42 名における再就労意欲について図 7 に示す。「大変ある」、「少しある」の両方を併せて、52.4%の者が再就労への意欲を示した。表 4 には、年代ごとの再就労希望率を示す。相対的に 20 歳代での再就労希望率が高かったが、特色として 40 歳代での再就労意欲が非常に低く、年代間の差異が顕著に認められた。

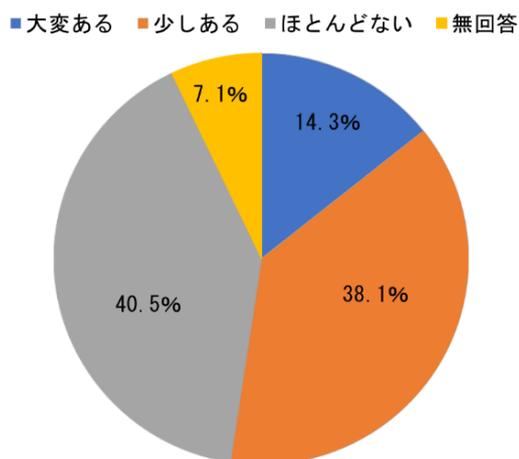


図 7. 未就業者における再就労への意欲 (N=42)

表 4. 年代ごとの再就労希望者の状況 (N=42)

年代	再就労意欲あり (%)
20歳代(N= 3)	100.0
30歳代(N=16)	68.8
40歳代(N= 7)	14.3
50歳代(N=16)	43.8

(5) 就労に際しての重視事項と就労における障壁の有無

図 8 に就労に際して重視する事項について示す。最も高率であったのは「勤務時間」であり、79.2%であった。次いで、「人間関係」と「賃金」、「勤務場所」、「業務内容」の順であった。

表 5 に就労における障壁の状況について記す。障壁が「ある」と回答した者が約半数であった。障壁があると回答した 56 名について、その内容を調べたところ、「家庭」を挙げた者が最も多く、次いで、「自分の健康」、「雇用条件」、「人間関係」、「技術不足」の順であった (図 9)。「技術不足」を挙げる者が相対的に低値であった。

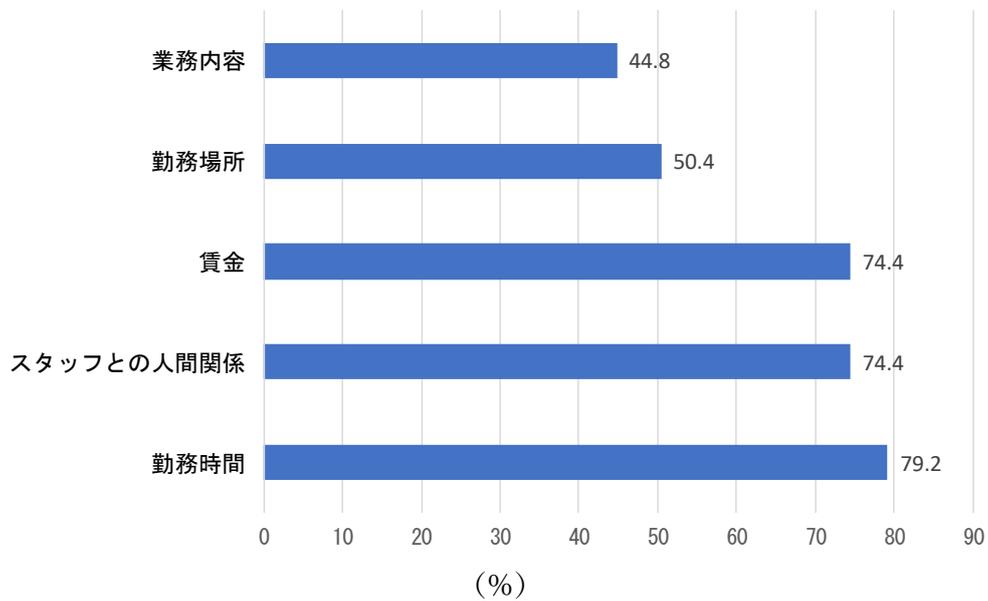


図 8. 就労において重視する事項 (N=125)

表 5. 就労に際しての障壁 (N=125)

就労に際しての障壁	人数 (%)
ない	68 (54.4)
ある	56 (44.8)
無回答	1 (0.8)

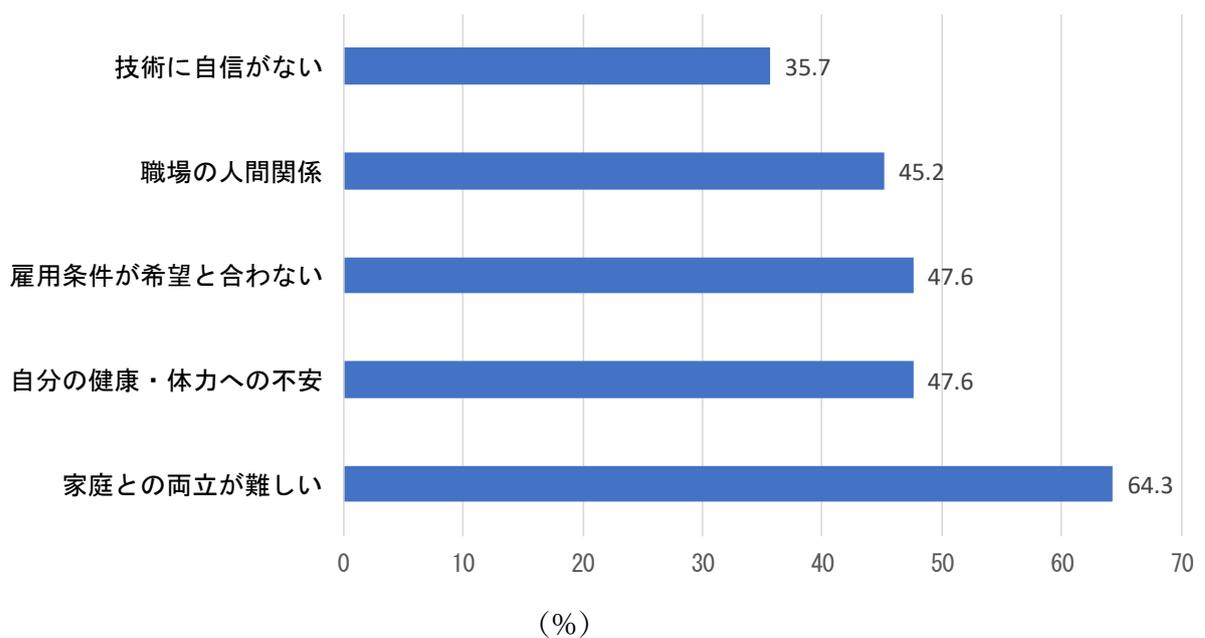


図 9. 障壁を感じる者における障害の種類 (N=56)

(6) 就労状況に影響を及ぼす要因についての多変量解析

現在の就労状況に影響を与える要因分析のために、多重ロジスティック回帰分析を行った結果を表6に示す。従属変数、独立変数については、第一報と同様に設定し、「歯科衛生士での就労の有無」、独立変数を「年齢」、「免許取得年数」、「婚姻状況」、「子どもの数」、「研修会への参加」、「希望勤務形態」、「希望賃金レベル」、「重視項目（賃金）」、「重視項目（勤務時間）」、「重視項目（勤務場所）」、「重視項目（業務内容）」、「重視項目（人間関係）」とした。その結果、現在の就労の有無に関連していた要因は、「研修会参加状況」、「希望勤務形態」、「重視項目（賃金）」の3つであった。

表6. 就労状況に関連する影響要因：多重ロジスティック回帰分析

変数	β	SE	Wald	p値	オッズ比	95%信頼区間
研修会参加状況	0.686	0.202	11.525	0.001	1.986	1.337-2.952
希望勤務形態	-0.805	0.344	5.486	0.019	0.447	0.228-0.877
重視項目（賃金）	1.460	0.518	7.954	0.005	4.306	1.561-11.880
定数	-0.314	0.872	0.13	0.718	0.730	

D. 考察

本研究で得られた結果について、昨年度の都内養成校同窓会への調査と政府統計データとの比較等を含めた考察を以下に記す。

(1) 年代ごとの就業状況

本研究の対象者における就業率は66%であり、昨年度の都内養成校調査とほぼ同程度であった。我々が平成23年度に実施した調査結果を用いた先行研究と比べると、就業率は大きく増加していた。平成28年衛生行政報告例（就業医療関係者）での歯科衛生士の就業状況を年齢階級別にみると、「25～29歳」から「45～49歳」にかけておおむね均等に就業している。昨年度の都内歯科衛生士専門学会の同窓生調査結果においても、30歳代が7割と高く、これまで歯科衛生士の就業に関する先行研究にて指摘されていたM字カーブとは異なる分布を示していた。しかし、九州地方で実施した今回の調査においては、年齢階級別就業率は、20歳代と40歳代が8割以上と高いピークを示し、30歳代は5割にとどまる典型的な底の深いM字型カーブを示しており、前述の2つの調査とは大きく異なる傾向を示した。歯科衛生士は圧倒的に女性が多い職種であるため、出産・育児および介護などの女性特有のライフイベントにより離職せざるをえない状況が、まだ地方においては存在し、年代的に専門的キャリアが途切れている可能性が高いことが示唆された。

日本歯科衛生士会の調査では、「勤務先を変えたことはない」と回答したのは24.3%、転職回数が「1回ある」も同率で24.3%、「2回以上ある」は51.4%であり、歯科衛生士の7割以上は転職を経験していた。一方、看護職員の就業状況等実態調査によると、「勤務先を変えたことはない」が45.2%、「1回ある」が24.0%、「2回以上ある」が29.1%となっており、その転職回数は歯科衛生士の場合より少なく、勤務先への定着率が高い傾向にある。また、

昨年度の東京都内養成校同窓会での調査では、20歳代歯科衛生士での離職率は4割弱であったが、今回の調査客体では既に20歳代で6割近くの者が離職を経験しており、早期離職対策が急務であることが示唆された。今後は、養成校におけるキャリアパス教育を推進するなどの対応策が考えられるが、早期離職の理由や効果的なキャリア教育の在り方や提供方法について、今後さらに研究を進める必要がある。

(2) 復職時の情報源

復職時に用いていた情報源については、ハローワーク・タウン誌の利用が7割を超え、年代間の有意差は認められなかった。一方、3割を示したインターネットの求人サイト利用に関しては、20歳代と30歳代では約5割と高く、40歳代と50歳代では約1割という明らかな年代差が示された。昨年度の第一報（都内養成校同窓会員調査）と比較すると、求人インターネット利用率は低率であり、情報源としての求人インターネット利用状況は地域によって大きく異なる可能性が示唆された。これらのことより、年代だけでなく地域の社会特性によって復職情報の提供体制を工夫する必要があると考えられる。

(3) 希望勤務条件と再就労への意欲

本研究においても未就業者において午前中のみ非常勤就労を希望する者が多い傾向が示されたことは、今後の復職支援を展開するうえで示唆に富む知見である。都市部であっても地方であっても、午前中のみ非常勤勤務を希望する傾向にあることを踏まえ、今後の歯科衛生士の就労対策を検討する必要がある。また、20歳代と30歳代の未就業者における再就労への意欲を有する者は10割および約7割にも達しているが、それらのニーズを満たす労働環境が提供できるかが今後の課題である。20-30歳代での午前中での非常勤勤務枠を拡充し、かつ適切な労務管理を図るうえでは、異なる年代の歯科衛生士を置くことによるワークシェアリングを進めるべきであるが、そのための方策として歯科衛生士としてのプロフェッショナルリズムの醸成をさらに図る必要がある。

また、本研究では、40歳代での再就労意欲が著しく低率であった。本研究の結果からは、その要因は不明であるため、今後継続した調査分析が必要であると考えられた。

(4) 就労に際して重視する事項と就労における障壁の有無

就労に際して重視する要件として、約8割に及んだのは「勤務時間」、7割強だったのが「人間関係」と「賃金」であった。一方、「勤務場所」ならびに「業務内容」は5割程度であった。昨年度の都内養成校調査の結果と同様に、「勤務時間」と「人間関係」が大きな関連要因であった点は、共通した傾向であった。また、就労における障壁としては、「家庭との両立」を挙げている者が6割強と高く、「自身の体力への不安」「希望と雇用条件の不一致」「職場の人間関係」が5割弱であり、「技術不足」を挙げた者は3割強であった。この状況は、昨年度の都内養成校での調査とは大きく異なっており、「技術不足」をあげる者は相対的に低率であった。

5) 希望業務の内容

希望業務として、「歯周病治療・管理」「口腔疾患予防」をあげる者が7割を占めた。特に

20 歳代では「歯周病治療・管理」の業務を希望する者が 9 割を超えていたが、年代を追うごとに有意に低下している。一方、「高齢者の口腔ケア」は、20 歳代では 2 割に及ばないが、年齢が高くなるにつれ有意に上昇し、50 歳代では 6 割のものが希望する結果となったことは、今後ニーズがさらに増えてくると予想される高齢者への口腔ケアの提供体制の整備に 40-50 歳代の復職歯科衛生士が大きく寄与する可能性を示すものと考えられる。そのためには、40 歳以上の再就労希望者のニーズに対応した人材育成プログラムの継続的提供が求められる。

(6) 就労状況に関連する要因分析

多重ロジスティック回帰分析を行い、交絡要因を調整した結果では、「研修会の参加状況」、「希望勤務形態（常勤・非常勤）」ならびに「重視項目（賃金）」の 3 項目が有意に関連する要因として抽出された。昨年度の都内同窓会会員への調査で抽出された項目は、「研修会の参加状況」、「希望勤務形態（常勤・非常勤）」ならびに「希望賃金」であり、地域属性がまったく異なるにもかかわらず、近似した項目が抽出された。就労の有無に関連する項目として、勤務形態や賃金などの一般的な労働条件だけでなく、医療専門職としての自発的な学習意欲を反映する「研修会の参加状況」が抽出されたことは、復職支援や早期離職の予防を図るうえで多くの示唆を与えるものである。年代ごとにニーズを踏まえた継続した自己研鑽の機会を設定する重要性を示したものと考えられる。

E. 結論

今回、九州地域の歯科衛生士養成校の同窓生を対象に調査を行ったところ、20 歳代においても 6 割近くの者が離職を経験していた。この傾向は、昨年度調査と比較して高率であり、歯科衛生士の安定供給を図るうえで、大きな課題であることが明らかになった。また、30 歳代の就業率が著しく低いという典型的な M 字型カーブを示していたことから、就業状況には明らかな地域差があることが示唆された。一方、現在の就業状況と密接に関係していた要因分析の結果より、歯科医療職としての自己研鑽の機会を提供することは就業率の改善に寄与する可能性が示された。

希望賃金のレベルは、明確な地域差が認められるとともに、再就職の際に活用したインターネット媒体の利用状況についても、今回の調査対象においては低率であり、明確な地域差が認められた。

F. 参考文献

- 1) Usui Y, Miura H. Workforce re-entry for Japanese unemployed dental hygienists. International Journal of Dental Hygiene. 2015; 13:74-78.
- 2) 厚生労働省. 平成 28 年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/16/dl/gaikyo.pdf>
- 3) 厚生労働省. 平成 29 年版働く女性の実情. <https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/17.html>
- 4) 厚生労働省 看護職員就業状況など実態調査結果. 資料 2.
- 5) 日本歯科衛生士会. 歯科衛生士の勤務実態調査報告書. 2015 年 3 月.
- 6) 日本歯科衛生士会. 歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会報告書. 2017 年 6 月.
- 7) 林恵子. 歯科医師と歯科衛生士の連携・協働の実際. 日補綴会 2014 ; 6 : 273-278.
- 8) 三浦宏子、薄井由枝. 歯科衛生士養成校同窓会員の就業状況に関する要因分析. 平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金「歯科医療関係職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」(H23-医療-指定-013) 報告書. p. 45-63.
- 9) 三浦宏子、薄井由枝、利根川幸子. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成の在り方に関する分析. 平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金「歯科医療関係職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」報告書. p. 7-21.
- 10) 三浦佳子. 知りたい！歯科衛生士の復職事情. デンタルハイジーン. 2016 : 36 : 886-889.

G. 研究発表：学会発表

- ・三浦宏子、薄井由枝、利根川幸子：歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析. 第 77 回日本公衆衛生学会；福島：2018 年 10 月.

H. 知的財産権の出願・登録状況 該当なし